



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月9日

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所 東  
 コード番号 7520 URL http://www.eco-s.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 邦雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長兼 (氏名) 村山 陽太郎 (TEL) 042-546-3711  
 総務部管掌兼人事部管掌  
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	59,919	2.1	1,770	13.7	1,829	10.9	1,091	10.8
30年2月期第2四半期	58,714	1.5	1,557	△9.4	1,650	△7.1	984	△1.8

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 1,077百万円( 10.9%) 30年2月期第2四半期 971百万円( △3.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	98.27	89.65
30年2月期第2四半期	95.24	84.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	45,181	13,649	30.0
30年2月期	40,767	12,287	29.7

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 13,535百万円 30年2月期 12,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	2.3	3,830	4.8	4,000	4.8	2,400	15.2	234.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期2Q	11,648,917株	30年2月期	11,648,917株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	447,420株	30年2月期	1,403,312株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期2Q	11,105,673株	30年2月期2Q	10,342,449株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、一部には景気回復の兆しや雇用情勢の好転もあり、個人所得は改善の傾向が見受けられます。然しながら、個人消費については購買力が回復基調にあるものの、経済の先行き不透明感もあり、概ね横這い傾向にて推移し、決して楽観できない状況が続いております。小売業におきましても、一部には品質重視の購買傾向も認められるものの、依然としてお客様の低価格志向は顕著であり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、新規に2店舗（TAIRAYA古河店、TAIRAYA白河東店）を出店し、不採算店舗2店舗を戦略的に閉鎖した結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は114店舗となりました。

店舗運営面におきましては、安全・安心、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格にて投入し、働く女性や中高年層のお客様、また省エネ志向の消費者にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めると共に、お買物がし易い品揃えや店舗レイアウトへの変更など、グループ全体で3店舗のリニューアル改装を実施いたしました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場や漁港などを活用した美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、グループ食品工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場等の活性化に努めました。日配・ドライグロスアリー商品につきましては、個人消費の冷え込みに対し、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。また、物流効率の向上を図ると共に、店舗における作業効率の改善にも取り組みました。

その結果、チラシ攻勢による競合他社との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響はあったものの、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、599億19百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。また、営業総利益につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ3億98百万円増加（前年同四半期比2.6%増）し、販売費及び一般管理費につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ1億84百万円増加（前年同四半期比1.3%増）いたしました。この結果、利益面につきましては、営業利益17億70百万円（前年同四半期比13.7%増）、経常利益18億29百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。最終利益につきましては、特別利益として固定資産売却益等30百万円が発生しており、また特別損失として固定資産除却損1億34百万円が発生していることにより、10億91百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期比10.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44億14百万円増加し、451億81百万円となりました。これは主に流動資産が41億73百万円増加し、固定資産が2億38百万円増加したためであります。流動資産の増加の主な要因は、「現金及び預金」及び「売掛金」等の増加であり、固定資産の増加の主な要因は、「投資有価証券」及び「敷金・保証金」等の増加であります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ30億52百万円増加し、315億32百万円となりました。これは流動負債が4億88百万円増加し、固定負債が25億64百万円増加したためであります。流動負債の増加の主な要因は、「買掛金」「一年以内返済予定長期借入金」「一年以内償還予定社債」及び「未払金」等の増加であり、固定負債の増加の主な要因は、「社債」及び「長期借入金」等の増加であります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ13億61百万円増加し、136億49百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億33百万円増加し、自己株式が7億92百万円減少したためであります。利益剰余金の増加の要因は、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益による10億91百万円の増加に対し、株式配当による3億7百万円の減少、及びストックオプションの権利行使による1億50百万円の減少であります。自己株式の減少の要因は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

### (連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、115億35百万円（前連結会計年度末比46億21百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因につきましては、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、35億91百万円の収入（前年同四半期は33億96百万円の収入）となりました。これは主に、未収入金の減少と仕入債務の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、13億35百万円の支出（前年同四半期は20億8百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店及び店舗改装に伴う支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、23億66百万円の収入（前年同四半期は24億47百万円の収入）となりました。これは主に、新規長期借入金の増加によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

スーパーマーケット業界におきましては、消費税増税問題もあり、引き続き価格競争の激化が予想されるなど厳しい経営環境が想定されますが、当社グループは、年度の経営目標の実現に向けて鋭意取り組んでおります。通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績は、ほぼ予定通りに推移しているものと判断しており、経済情勢の先行き不透明感もありますが、現時点では平成30年4月10日に公表した業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,933	11,555
売掛金	814	1,019
商品及び製品	3,661	3,568
原材料及び貯蔵品	28	26
未収入金	2,519	1,850
繰延税金資産	402	393
その他	542	666
貸倒引当金	△41	△45
流動資産合計	14,861	19,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,344	9,408
土地	6,854	6,786
その他(純額)	2,146	2,097
有形固定資産合計	18,345	18,292
無形固定資産	509	467
投資その他の資産		
投資有価証券	448	808
敷金及び保証金	5,140	5,170
繰延税金資産	1,000	950
その他	604	600
貸倒引当金	△149	△151
投資その他の資産合計	7,044	7,378
固定資産合計	25,899	26,138
繰延資産		
社債発行費	5	8
繰延資産合計	5	8
資産合計	40,767	45,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,244	7,359
短期借入金	1,580	—
1年内返済予定の長期借入金	4,680	5,418
1年内償還予定の社債	625	925
未払金	1,132	1,329
未払法人税等	877	685
賞与引当金	450	486
その他の引当金	256	203
その他	1,218	1,146
流動負債合計	17,065	17,554
固定負債		
社債	1,187	2,075
長期借入金	7,413	9,277
役員退職慰労引当金	597	606
退職給付に係る負債	881	829
資産除去債務	146	148
長期末払金	352	243
その他	835	798
固定負債合計	11,413	13,978
負債合計	28,479	31,532
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,591	3,591
利益剰余金	7,613	8,247
自己株式	△1,162	△370
株主資本合計	13,360	14,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	67
土地再評価差額金	△1,338	△1,338
退職給付に係る調整累計額	26	19
その他の包括利益累計額合計	△1,237	△1,250
新株予約権	163	113
純資産合計	12,287	13,649
負債純資産合計	40,767	45,181

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	57,494	58,664
売上原価	43,230	44,037
売上総利益	14,264	14,627
営業収入	1,219	1,254
営業総利益	15,484	15,882
販売費及び一般管理費	13,926	14,111
営業利益	1,557	1,770
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	21	6
資材売却による収入	86	84
貸倒引当金戻入額	20	—
その他	13	11
営業外収益合計	155	118
営業外費用		
支払利息	42	35
その他	19	23
営業外費用合計	62	59
経常利益	1,650	1,829
特別利益		
固定資産売却益	4	23
受取補償金	—	7
テナント退店違約金収入	6	—
特別利益合計	10	30
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	140	107
減損損失	—	27
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	140	134
税金等調整前四半期純利益	1,520	1,724
法人税、住民税及び事業税	488	568
法人税等調整額	46	65
法人税等合計	535	633
四半期純利益	984	1,091
親会社株主に帰属する四半期純利益	984	1,091

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	984	1,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△7
退職給付に係る調整額	△5	△6
その他の包括利益合計	△13	△13
四半期包括利益	971	1,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	971	1,077

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,520	1,724
減価償却費	943	895
減損損失	—	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	34	36
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△52	△62
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△47	△58
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	8
受取利息及び受取配当金	△34	△21
支払利息	42	35
コミットメントフィー	11	11
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△23
固定資産除却損	140	107
投資有価証券売却損益(△は益)	—	0
受取補償金	—	△7
売上債権の増減額(△は増加)	△182	△205
未収入金の増減額(△は増加)	594	669
仕入債務の増減額(△は減少)	1,030	1,114
未払金の増減額(△は減少)	△69	144
その他	△71	△42
小計	3,856	4,371
利息及び配当金の受取額	19	6
利息の支払額	△41	△34
コミットメントフィーの支払額	△3	△33
補償金の受取額	—	2
法人税等の支払額	△444	△722
法人税等の還付額	9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,396	3,591
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,699	△851
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	68
有形固定資産の除却による支出	△27	△52
投資有価証券の取得による支出	△10	△493
投資有価証券の売却による収入	—	100
敷金及び保証金の差入による支出	△317	△151
敷金及び保証金の回収による収入	98	22
その他	△57	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,008	△1,335

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,395	△1,580
社債の発行による収入	996	1,495
社債の償還による支出	△217	△312
割賦債務の返済による支出	△134	△122
長期借入れによる収入	6,000	5,300
長期借入金の返済による支出	△2,832	△2,698
株式の発行による収入	282	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△251	△306
自己株式の売却による収入	—	591
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,447	2,366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,834	4,621
現金及び現金同等物の期首残高	4,338	6,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,173	11,535

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

単元未満株式の買取り及びストックオプションの権利行使により自己株式が792百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が370百万円となっております。